

平成28年度事業報告書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

基本活動について

わが国の人口減少および少子化・高齢化は進むばかりで、個人事業者の経営環境は厳しくなっています。

特に、熊本県では昨年4月に発生した熊本地震による被害もあり、生活や経営環境はさらに厳しいものとなっています。

このような厳しい状況の中、会費の増額にもかかわらず会員数をほぼ維持することができたのは、会員の皆さま方のご協力とご努力のおかげと感謝申し上げます。

今後も、会員増強を目指し会財政の好転化、そして会運営の健全化を図ります。

また、マイナンバー制度の本格導入への対応、それに伴う「個人番号および特定個人情報取扱規程」の整備を図りました。

さらに確定申告期の相談体制の強化として、震災による雑損控除の相談や作成の対応や、電子申告の利用促進に積極的に取り組み、大幅な利用拡大と記帳指導コーナー（青色コーナー）の充実を図りました。